

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月9日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 GMO TECH株式会社

【英訳名】 GMO TECH, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 鈴木 明人

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5489-6370(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 管理部部長 染谷 康弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5489-6370(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 管理部部長 染谷 康弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期累計期間	第12期 第1四半期累計期間	第11期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	855,769	673,427	2,867,438
経常利益又は経常損失 () (千円)	4,855	857	29,149
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	10,214	805	7,532
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	276,800	277,663	277,663
発行済株式総数 (株)	1,100,000	1,100,620	1,100,620
純資産額 (千円)	894,315	844,257	846,216
総資産額 (千円)	1,495,647	1,288,212	1,231,559
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	9.31	0.76	7.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.8	65.5	68.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 第11期第1四半期及び第12期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
5. 第11期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成29年1月1日～平成29年3月31日）におけるわが国の経済は、景況全般に関し緩やかな回復基調が見られる一方、米国新政権の政策変更や英国のEU離脱問題、特定地域における地政学的リスクの高まりにより、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社の事業領域であるインターネット分野におきましては、主にスマートフォンの普及によりインターネットの利用シーンは増加し、平成28年3月末のスマートフォン普及率は67.4%と過半数を超えるまでに拡大しています（内閣府経済社会総合研究所調査）。さらにインターネット広告市場、O2O（Online to Offline/インターネット上から実店舗での購買行動を促す施策）市場などの周辺領域も堅調に拡大しております。

このような事業環境のもと、当社は創業事業であるアドテク事業において事業基盤の再強化を図るとともに、O2O事業を第二の収益基盤とすべく積極的に経営資源を集中してまいりました。

以上により、当第1四半期累計期間における業績は、売上高673,427千円（前年同期比21.3%減）、営業利益1,199千円（前年同期は4,195千円の営業損失）、経常利益857千円（前年同期は4,855千円の経常損失）、四半期純損失は805千円（前年同期は10,214千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりです。

アドテク事業は組織再編を優先課題とし、従来の商材構成の抜本的な見直しと再強化・広告運用等組織の配置転換に注力した結果、売上・利益ともに前年を下回り推移いたしました。

この結果、アドテク事業の経営成績につきましては、売上高は609,266千円（前年同期比26.1%減）、営業利益は20,954千円（前年同期比16.0%減）となりました。

O2O事業は、アプリ集客プラットフォームの業界標準を目指して機能強化を図る一方、大規模チェーン店様を中心として顧客基盤が順調に拡大し、導入店舗数が2,500店を突破するなど市場シェアを大きく伸ばしました。この結果、O2O事業の経営成績につきましては、売上高は64,161千円（前年同期比103.9%増）、営業損失は19,754千円（前年同期は29,144千円の営業損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,125,000
計	1,125,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,100,620	1,100,620	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	1,100,620	1,100,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月31日	-	1,100,620	-	277,663	-	267,663

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,060,900	10,609	-
単元未満株式	普通株式 320	-	-
発行済株式総数	1,100,620	-	-
総株主の議決権	-	10,609	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
GMO TECH株式会社	東京都渋谷区桜丘 町26番1号	39,400	-	39,400	3.58
計	-	39,400	-	39,400	3.58

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	455,820	449,639
売掛金	351,857	411,946
未収還付法人税等	60,930	60,623
関係会社預け金	200,000	200,000
その他	25,402	31,061
貸倒引当金	3,012	2,935
流動資産合計	1,090,998	1,150,336
固定資産		
有形固定資産	9,868	9,152
無形固定資産	556	439
投資その他の資産		
投資有価証券	79,426	76,886
その他	50,708	51,396
投資その他の資産合計	130,135	128,283
固定資産合計	140,560	137,875
資産合計	1,231,559	1,288,212
負債の部		
流動負債		
買掛金	224,177	275,327
未払金	87,495	98,923
その他	71,469	67,494
流動負債合計	383,142	441,745
固定負債		
資産除去債務	2,199	2,209
固定負債合計	2,199	2,209
負債合計	385,342	443,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,663	277,663
資本剰余金	267,663	267,663
利益剰余金	401,047	400,242
自己株式	99,995	100,074
株主資本合計	846,378	845,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	1,236
評価・換算差額等合計	161	1,236
純資産合計	846,216	844,257
負債純資産合計	1,231,559	1,288,212

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	855,769	673,427
売上原価	694,372	511,360
売上総利益	161,397	162,067
販売費及び一般管理費	165,593	160,868
営業利益又は営業損失()	4,195	1,199
営業外収益		
受取利息	214	11
為替差益	-	299
営業外収益合計	214	311
営業外費用		
為替差損	573	-
投資有価証券運用損	-	652
支払手数料	300	-
営業外費用合計	874	652
経常利益又は経常損失()	4,855	857
特別損失		
投資有価証券評価損	-	346
特別損失合計	-	346
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	4,855	511
法人税、住民税及び事業税	72	465
法人税等調整額	5,286	850
法人税等合計	5,359	1,316
四半期純損失()	10,214	805

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	2,190千円	832千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月4日 臨時取締役会	普通株式	77,022	70.02	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年2月15日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において自己株式11,400株を取得しております。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が31,686千円増加し、当第1四半期会計期間末における自己株式が31,686千円となっております。

当第1四半期累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	アドテク事業	020事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	824,308	31,460	855,769
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-
計	824,308	31,460	855,769
セグメント利益 又は損失()	24,949	29,144	4,195
その他の項目			
減価償却費	1,992	198	2,190

- (注) 1. セグメント利益(又は損失())の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。
 2. セグメント利益(又は損失())には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された
 全社費用を含んでおります。
 3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配
 分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
 4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	アドテク事業	020事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	609,266	64,161	673,427
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-
計	609,266	64,161	673,427
セグメント利益 又は損失()	20,954	19,754	1,199
その他の項目			
減価償却費	737	95	832

- (注) 1. セグメント利益(又は損失())の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。
 2. セグメント利益(又は損失())には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された
 全社費用を含んでおります。
 3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配
 分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
 4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度において今後の事業展開を鑑みて組織変更を行い経営管理区分を見直した結果、前第3四半期会計期間より報告セグメントを従来の「スマートフォンアフィリエイトASP事業」及び「PC・モバイル集客支援事業」は「アドテク事業」に、従来の「スマートフォンアプリCMS ASP事業」は「020事業」に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、下記のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	9円31銭	0円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	10,214	805
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	10,214	805
普通株式の期中平均株式数(株)	1,096,602	1,061,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月9日

GMO TECH株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 村 篤

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMO TECH株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第12期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、GMO TECH株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。